

アジアの人材を活かした福岡市のまちづくり

— ダイバーシティの推進に向けて —

中村 由美 Yumi NAKAMURA

(公財) 福岡アジア都市研究所 研究員

要旨：1980年代より、福岡市はアジアと連携し、アジアの活力を取り込みながらまちづくりを行ってきた。近年、アジアの人々の往来が活発化しており、福岡市とアジアの連携が強まっている。特に、留学生の増加に見られるように、20代から30代という若い人々が福岡市に集まっており、まさに新たな活力をもたらしている。東南アジア諸国等では、将来的にも生産年齢人口の増加が見込まれる。加えて、各国の発展戦略の柱の一つに人材育成を据えていることに鑑みても、高等教育を受けたアジアの豊富な人材が今後も福岡市に集積する可能性がある。海外人材を呼び込むための方策を通じて、多くのアジアの人々を惹きつけ活用することで、福岡市はダイバーシティを実現し、今後益々活気ある都市となることが期待される。

■キーワード：ダイバーシティ、福岡市の外国籍人口の増加、アジア人材の活用

1. はじめに

日本は少子高齢化の進行と係る将来的な人口減少、働き手の減少が懸念されており、これに伴う各都市の活力低下という不安を抱えている。そうした中で、福岡市に目を向けると、政令指定都市に指定された1972年以降、人口は150万人を超え順調に増加している。一方で、生産年齢人口は、人口全体の3分の2である100万人前後で推移しているものの、2011年以降は僅かずつではあるが減少傾向が見られ始めている。福岡市が活気ある都市であり続けるためにも、女性、高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の特性や能力を活かすダイバーシティ（多様性）の取り組みを推進することによって、生産年齢人口の減少を補うことが重要になっている。

ダイバーシティの推進について、福岡市の特性に照らし合わせながら考えてみると、福岡市はアジアの力を取り込みながら、経済そしてまちを活性化させている点に手掛かりがあると考えられる¹⁾。

福岡市は1980年代から、地理的近接性のある「アジア」をキーワードに、海外との連携を意識した都

市づくりに取り組んできた²⁾。樗木（2008）が指摘するように、高齢化社会、人口減少社会等の社会情勢の変化や、グローバル化といった国際関係の変化を踏まえると、福岡や九州の諸都市が今後も生き残るためには、国際交流連携策とその戦略的推進が重要な方策であった¹⁾。

国際交流連携には、産業・企業活動、経済・投資活動、教育・研究・文化活動、観光・ビジネス・私用による人の往来が挙げられるが²⁾、近年、アジアの人々が様々な目的で福岡市に集まってきていることに見られるように、人の往来が活発化している。

ここでアジアに目を向けると、アジアは世界におけるGDPが28%、人口が60%を占め、2040年には50億人の人口を有する地域と推計されることから、今なお世界における成長エンジンとしての役割を果たしている地域である³⁾。すなわち、今後も福岡市が活気ある都市であり続けるためには、こうしたアジアの人々の活力を取り込み、ダイバーシティを推進していくことが必要なのではないだろうか。そこで、本稿では、福岡市にアジアの人々が集まっ

ている現状を把握した上で、アジア各国の人口の推移と人材育成の動向を整理し、今後も福岡市にアジアの人々が集ってくる可能性について考察する⁴⁾。

他方、将来的な少子高齢化の進行や人口減少は、日本だけの課題ではないとの見解もある。例えば、経済産業省（2005）は、2004年の推計を基に、中国も2035年には高齢者人口が年少人口を上回るとの予測や、今後、少子高齢化や人口減少が「全世界共通の課題になりつつある」と指摘した³⁾。また、大泉（2007）は、アジアにおいても日本と同様に少子・高齢化の進行並びに生産年齢人口の減少が進むこと、とりわけ、経済成長と共に人口増加を遂げてきた中国や韓国、タイにおいてその傾向は顕著であることを指摘した⁴⁾。

これらの懸念を踏まえると、もちろん将来的には、アジアの人々が福岡に来るペースは低下するかもしれない。しかしながら、国際連合の統計によると、アジアは一様に人口減少に向かうのではなく、各国のピークも異なる。この点を整理すると共に、今後

もアジアの人々を惹きつけるには、どのような環境を整える必要があるのかについて合わせて考察する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、福岡市の各基本構想・基本計画から、福岡市がアジアを視野に入れた都市づくりを目指したことを整理する。次に、近年、福岡市にアジア各国・地域の人々が集まっている現状をデータに基づいて整理する。中でも、留学生を中心とした若い人材が多いことが分かる。その上で、潜在的な人材の豊富さにつき、アジア各国の人口動態及び各国の人材育成の方針から検討を行う。最後に、福岡市がアジアの人材を惹きつける都市であり続けるための課題を示す。

2. アジアとの連携が強まる福岡市

2.1. アジアを視野に入れた福岡市の基本構想・基本計画

福岡市は1980年代という早い時期からグローバル化を意識し、「アジア」をキーワードに都市づくりに取り組んできた。1987年の第2次福岡市基本構想

表1 福岡市の基本構想・基本計画の変遷

年度	基本構想・基本計画	都市像	特色
1961	第1次福岡市基本計画	・第2次産業と第3次産業のバランスのとれた「総合都市」を目指すため、工業の振興を優先 ・国内的には総合都市、国外的には「世界都市」を目指す	博多湾東部埋立による臨海工業地帯の形成と工業化の振興が大きな柱の一つに
1966	第2次福岡市基本計画	・生活環境整備の優先 ・都市型産業の強化 ・管理機能都市の充実 ・個性ある市民文化の造形	第1次基本計画の工業偏重を是正し、生活環境整備の優先と、都市型産業の強化、管理都市機能の充実を掲げる
1971	第3次福岡市基本計画	・高福祉都市の創造 ・国際的情報都市機能の充実 ・激動し、高速化する時代への対応	都市形成に関連する基本的な考え方は第2次と同じ
1976 1977	第1次福岡市基本構想 第4次福岡市基本計画	・心豊かな市民の都市 ・生きた緑の都市 ・制御システムをもつ都市（成長を自律、自・制する仕組み） ・学び、造る都市	制御システムを持つ都市づくり コンパクトな都市づくりを目指す
1981	第5次福岡市基本計画	第1次福岡市基本構想・第4次福岡市基本計画を継承	作成までに2年の期間をかけ、市民参加による市民手作りのマスタープランを目指した
1987 1988	第2次福岡市基本構想 第6次福岡市基本計画	・自律し優しさを共有する市民の都市 ・自然を生かす快適な生活の都市 ・海と歴史を抱いた文化の都市 ・活力あるアジアの拠点都市	九州の中核都市を目指し、自立し優しさを持ちながらも活力ある拠点都市の形成を柱とする
1996	第7次福岡市基本計画	・地域・生活重視の視点 ・市民と行政との協働によるまちづくり	第2次基本構想・第6次基本計画を踏襲
2003	福岡市新・基本計画	自由かつ誇りで人輝く自治都市・福岡をめざして～九州、そしてアジアの中で～	グローバル化への対応を掲げる 国際化施策の長期的な計画となる「福岡市国際化推進計画」を策定（～平成27年（2015年））
2012	福岡市基本構想 第9次福岡市基本計画	住みたい、行きたい、働きたい。アジアの交流拠点都市・福岡 →目標3「国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている」「グローバル人材の育成と活躍の場づくり」（施策8-5） 「アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり」（施策8-8）	生活の質の向上と都市の成長の好循環を目指す

出所：福岡市の各基本構想・基本計画および財団法人福岡都市科学研究所（2001）『福岡市都市形成シリーズ都市形成の計画史』より作成

に、「活力あるアジアの拠点都市」を目指すことが掲げられて以降、一貫してアジアと連携したまちづくりを目指してきた（表 1）。

特に、2003 年の福岡市新・基本計画には、「アジアを中心とした国際化の推進」として、グローバル化への対応が掲げられた。1990 年代以降、世界のグローバル化が急速に進行し、ヒト・モノ・カネの移動が顕著になってきた。さらに 2000 年代に、日本と各国との経済連携協定の締結・交渉が加速し、国外との繋がりが益々強まった。こうした世界の潮流の中で、福岡市が魅力ある都市であるためにも、国外との連携を強化することや、グローバル化によって新たに生じる課題に対応していくが必要になってきたのである。

その後の 2012 年の福岡市基本構想⁵⁾では、「住みたい、行きたい、働きたい。アジアの交流拠点都市・福岡」を実現するための都市像の一つに「活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市」を掲げ、「アジアとの交流を、市民、学術、文化、経済などすべての面で深化させ、アジアの活力を取り込み、アジアと共

に成長していく都市」を目指すとし、アジアとの連携がより明確に表れた基本構想となった。

基本計画に掲げられている分野別目標においては、「国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている（目標 8）」として、グローバル人材の育成や海外の人も暮らしやすいまちづくりを掲げている。外国人を単に受け入れるのみならず、海外の人々をどのように活かして福岡市のまちづくりを進めていくのかについての方針が明確になってきた。

こうして世界との繋がりが強まる中で、2000 年代以降は福岡市にも多くの外国人、特にアジアの人々が集まってきており、人の交流が活発化してきた。

2.2. 福岡市に集まるアジアの人材

福岡市の外国籍人口は、1990 年は 9,589 人であったが、2000 年に 14,867 人、2014 年には 27,459 人となり、特に 2000 年代に着実に増加した⁽⁵⁾。2003 年以降の推移を見ると、2012 年に一旦数は減少したものの、再び増加傾向にある（図 1）。日本全体の傾向であるが、背景には、2011 年の東日本大震災や中

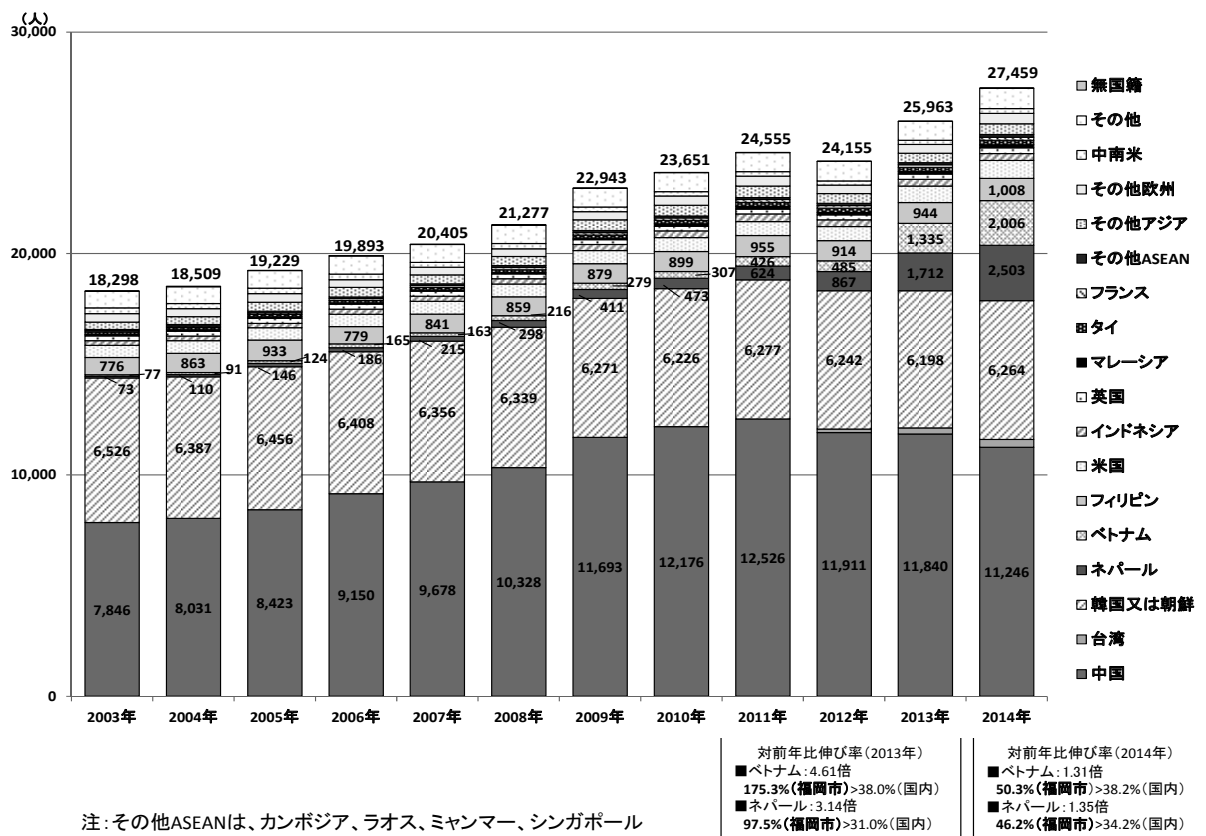


図 1 福岡市の外国籍人口推移

出所: 福岡市住民基本台帳(2011 年以前は外国人登録者数)*台湾は 2012 年からの数値

国や韓国との領土問題という外交関係の悪化を受けて、中国籍人口、韓国籍人口が一時的に減少したことが挙げられる⁶⁾。

福岡市にはアジア各国・地域出身者が多く在住しており、外国籍人口全体の90%を占める。中国籍人口が最も多く、1万1,246(2014年)と全体の40.9%、次いで韓国又は朝鮮籍人口が6,264人(2014年)と全体の22.8%を占める。これと共に、ASEAN各国人口も総数は少ないが一定数で推移しており、全体においてインドネシア籍人口は1.1%、マレーシア籍人口は0.4%、フィリピン籍人口は3.7%を占める。

さらに、2013年以降は、ベトナム籍人口やネパール籍人口が増加傾向にあり、外国籍人口の構成が変化してきていることが特徴的である。2014年を見ると、ベトナム籍人口は2,006人と全体の7.3%、ネパール籍人口は2,503人と全体の9.1%を占める。

また、ベトナム及びネパール籍人口の伸び率は日本国内よりも福岡市の方が高い。具体的には、図1右下のとおり、2013年のベトナム籍人口伸び率は日本全体の約4.61倍、ネパール籍人口伸び率は約3.14倍にまで達した。2014年のベトナム籍人口伸び率は1.31倍、ネパール籍人口伸び率は1.35倍であり、福岡市のアジア籍人口増加の一因となっている。

3. 福岡市における留学生の増加

福岡市における外国籍人口の増加の背景の一つに、留学生が増加してきていることがある。特に2013年以降は、2.2. で挙げた、東日本大震災の発生や外交関係の悪化による中国・韓国からの留学生の減少を受けて、日本国内の日本語学校が東南アジア諸国等からの留学生の誘致を行ったことが挙げられる。

福岡市外国籍人口に占める留学生のシェアは、2009年まで10%台、2010年以降は20%に達し、順調に推移してきた。2014年には27.35%となり、30%に達しつつある(図2)。

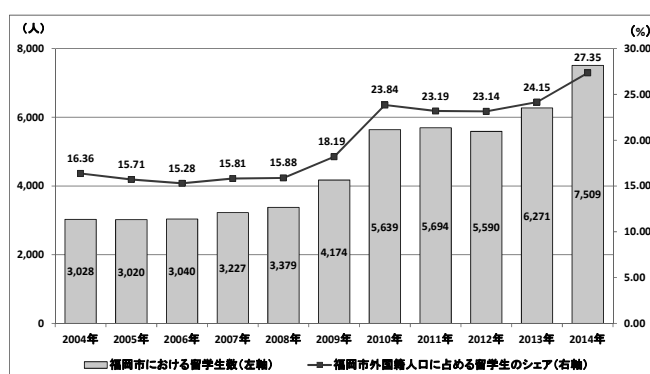
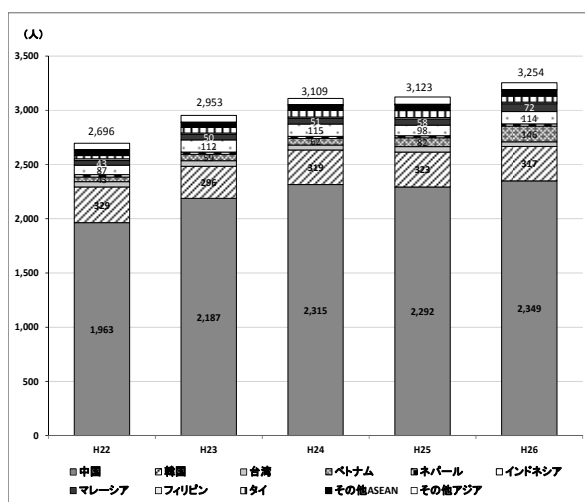


図2 福岡市における留学生数と福岡市外国籍人口に占める留学生のシェアの推移(2010-2014年)

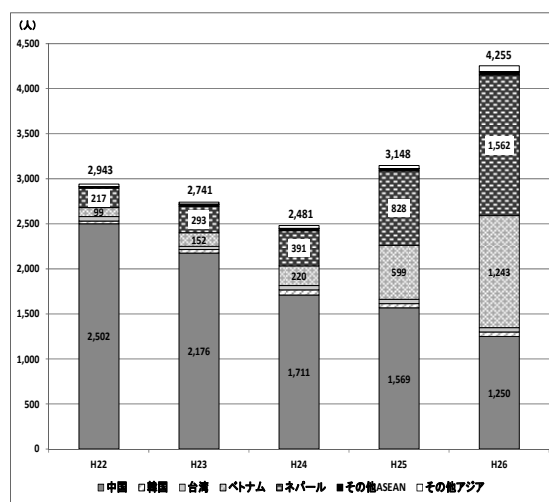
出所: 福岡市住民基本台帳(2011年以前は外国人登録者数)および独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「留学生調査」の結果より作成

① 短大・学部・大学院



注1: その他ASEANは、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、シンガポール
注2: 福岡市内に校舎がある学校が対象

② 専修・大学進学のための準備コース・日本語



注1: その他ASEANは、カンボジア、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ
注2: 福岡市内に校舎がある学校が対象

図3 アジア各国(地域)別留学生数(H22-H26)

出所: 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「留学生調査」の結果より作成

そこで、留学生の割合が高まってきた 2010 年以降の推移に着目し、その出身国・地域を見る。地域別では、アジア地域出身者が全体の約 95%を占めているため、アジア各国別・地域別に見ていく。また、在籍している学校別で出身国・地域の構成に違いが見られることから、①短大・学部・大学院、②専修学校・大学進学のための準備コース・日本語学校の 2 つに分けてグラフを示す（図 3）。

全体で共通するのは、中国人留学生が多いことである。①短大・大学・大学院では、中国に次いで韓国人留学生、ベトナム、インドネシア、マレーシアという ASEAN 諸国の留学生が一定の割合を占めている（図 3-①）。ASEAN 諸国からは、国費留学生が一定程度を占めるためと考えられる。短大・学部・大学院在学者は 3,000 人前後で安定して推移しており、大きな減少は見られない。

その一方で、②専修学校・大学進学のための準備コース・日本語学校への留学生は韓国人留学生が少なく、ネパールからの留学生が中国に次いで多い。さらには、ベトナム人留学生とネパール人留学生の急増を受けて、平成 25 年から 26 年で全体数が増加傾向にあることが分かる（図 3-②）。

以上のように、留学生を中心に、福岡市への外国籍人口の出身国・地域の構成が少しずつ変化しながら増加傾向にある。

福岡市は、15 歳から 29 歳までの若者の人口比率が大都市の中で 19.2%と日本一高い数値を示しており、学生数は東京都、京都市、名古屋市に次いで全国で第 4 位であることから、若手人材が豊富な都市である⁶⁾。20 代から 30 代を中心とした若い年齢層の留学生の増加は、若者人口の多い福岡市にさらなる活気をもたらしており、今後の福岡市の生産年齢人口を支え、都市の活力となることが期待される。

4. アジア各国の人口の推移

4.1. 国連統計の推計方法

福岡市に集う外国籍人口は増加傾向にあるが、アジア各国の少子高齢化の可能性も懸念される中で、今後も福岡市へアジアの人材が集う可能性はあるのだろうか。そこで、まず、アジア各国の人口の推移から潜在的な人材の数について検討したい。

ここで用いるのは、国際連合（UN）の統計“World Population Prospects 2015 Revision”である。本統計は、UN が 2 年ごとに公表しており、本稿では 2015 年 7 月に公表された最新版を用いる。本統計は、各国が提出したセンサスに基づき、UN が独自に 2100 年までの人口につき推計を行っている。各国のセンサスは、ベトナム（2009 年）、ネパール（2011 年）、中国（2010 年）、韓国（2010 年）、インドネシア（2010 年）、マレーシア（2010 年）、フィリピン（2010 年）であり、2015 年以降は出生率、死亡率、国際移動の実績値に基づいて数パターン（5 年ごと、年齢別）を行っている。

本稿では、2000 年～2040 年までの推移をグラフで表すが、2015 年～2040 年は、一般に多く用いられる中位推計値（合計特殊出生率に係る）を参照する。

4.2. アジアにおける人材の潜在数

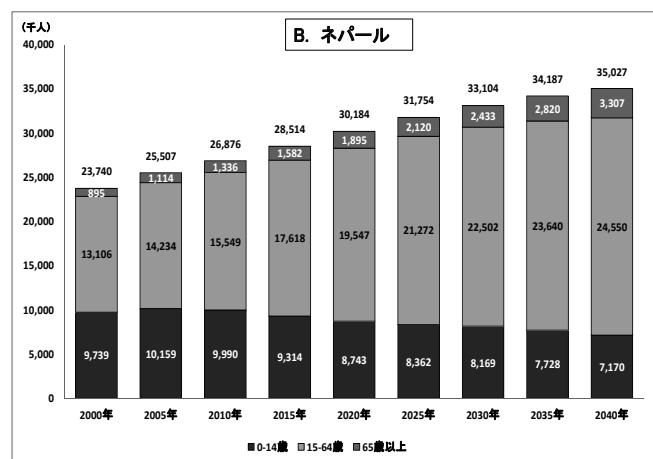
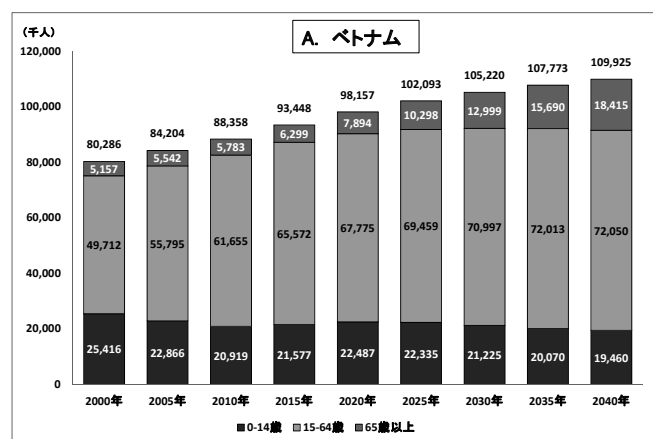
UN の統計を用いて、2.2.の図 1 の福岡市における外国籍人口の割合や推移から次の 3 つに分けて検討する。

- ① 近年、福岡市在籍人口が伸びている国（ベトナムとネパール）
- ② 福岡市在籍人口が多い国（中国と韓国）
- ③ 福岡市在籍人口が一定の割合いる国（インドネシア、マレーシア、フィリピン）

① 近年、福岡市在籍人口が伸びている国（ベトナムとネパール）

UN の推計によれば、2040 年までアジア各国の人口は増加傾向にある。生産年齢人口（15 歳～64 歳）に着目すると、ベトナムは 2040 年（7,205 万人）まで増加すると見込まれる（図 4-A）。

また、ネパールは 2015 年（1,761 万 8 千人）以降も生産年齢人口が着実に増加し、2025 年以降には 2 千万人台で推移すると見込まれる（図 4-B）。

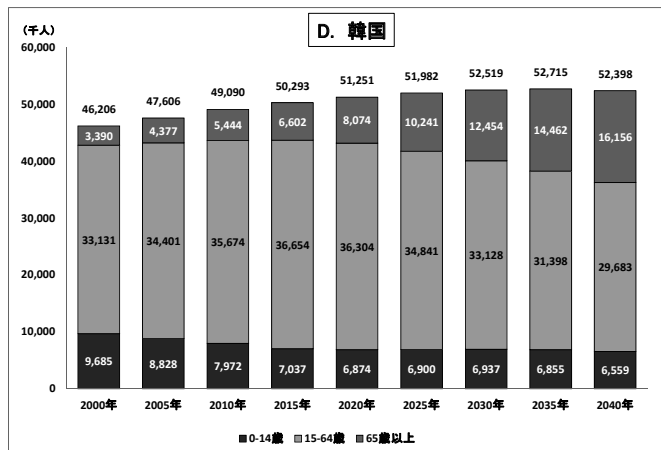
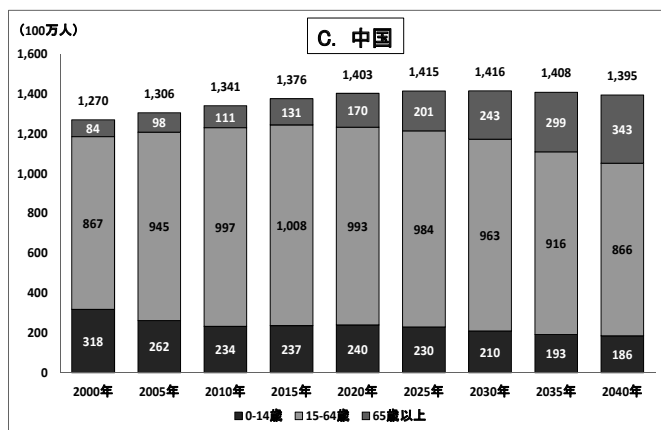


② 福岡市在籍人口が多い国（中国と韓国）

中国の人口は、今後 2030 年（14 億 1,600 万人）をピークに徐々に減少すると予想される⁷⁾。生産年齢人口は 2015 年以降、9 億人台で推移し、2040 年には 8 億人台へと減少していくと見込まれる（図 4-C）。とはいえ、中国は世界において最も人口が多い国であり、十分な生産年齢人口を有している国と

して、依然として重要な人材保有国であると言える。

韓国の人口は、2035 年までは緩やかながらも増加傾向にあり、2035 年時点の人口は 5,271 万 5 千人と予想される。その一方で、生産年齢人口は 2015 年をピークに、2035 年までは 3 千万人台で推移し、2040 年には 2,968 万 3 千人へと少しずつ減少することが見込まれる（図 4-D）。



③ 福岡市在籍人口が一定の割合いる国（インドネシア、マレーシア、フィリピン）

福岡市に在籍人口が一定の割合いる ASEAN 諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン）では、人口増加に伴って生産年齢人口の伸びが期待できる。

ASEAN 諸国の中で、最も人口が多いインドネシアは、2015 年（2 億 5,800 万人）以降も増加し続け、2040 年までには 3 億 1,200 万人に達すると予想される。生産年齢人口も 2030 年以降、2 億人台で推移す

ると見込まれる（図 4-E）。インドネシアは大学や大学院への留学生が多いことから、今後福岡市に留学生としてやってくるのが期待される。

同じく福岡市で留学生数が多いマレーシアは、2015 年の 3,033 万 1 千人から着実に人口が増加し、2040 年までに 3,885 万 3 千人に達し、さらに、生産年齢人口も 2040 年には 2,652 万 3 千人へと伸びることが期待される（図 4-F）。

福岡市の在籍人口の割合が高く、一定程度の留学生がいるフィリピンでも、人口増加が目覚ましい。2040 年には、人口が 1 億 3,702 万人に達すると見込まれる（図 4-G）。また、人口増加に伴い生産年齢人口も拡大し、2040 年（9,032 万人）には、2015 年（6,391 万 6 千人）の約 1.4 倍へと増加し、潜在的な人材が豊富であることが窺える。

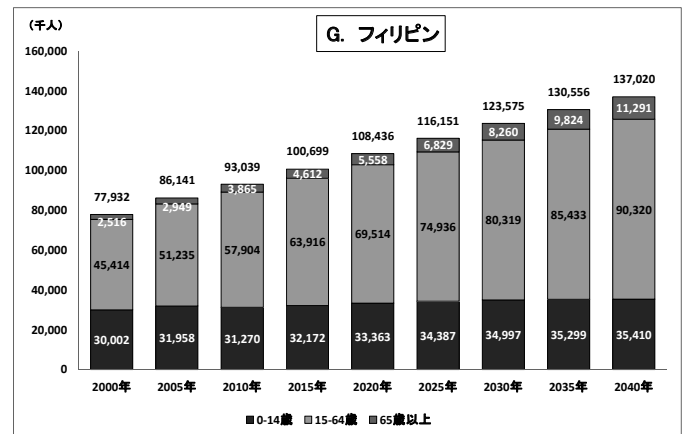
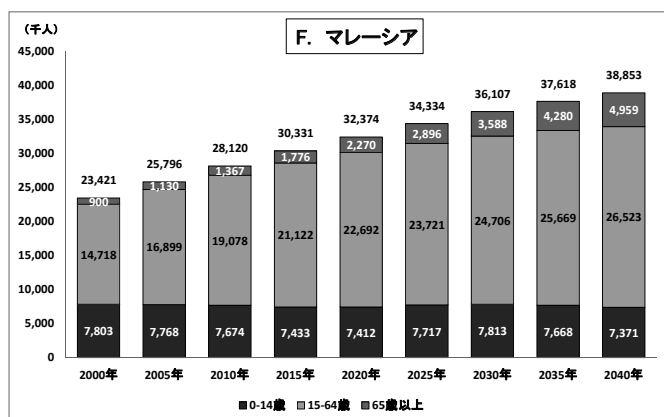
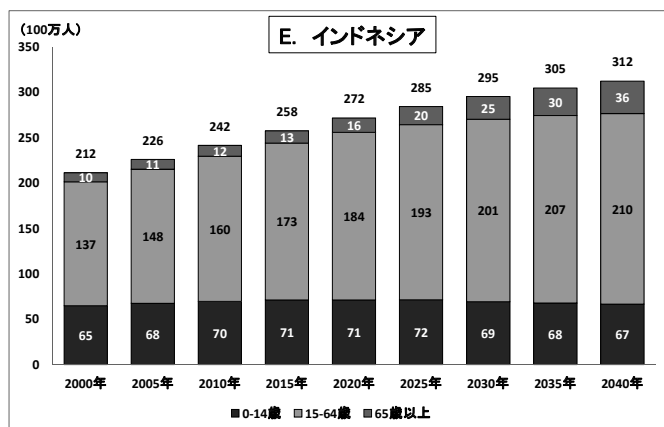


図 4 アジア各国の年齢別人口の推計(A~G)

出所：国際連合（UN）“World Population Prospects: The 2015 Revision” (<http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm>)

以上をまとめると、①近年、福岡市在籍人口が伸びてきているベトナムやネパールでは、国内人口及び生産年齢人口の増加が予測されるため、今後も人材が豊富に存在すると考えられる。

他方、②福岡市在籍人口の割合が高い中国は、人口及び生産年齢人口が緩やかに減少傾向にあるものの、人口の総数が多いことから、なお人材が豊富な国であると言える。また、韓国では人口増加は緩やかに維持されるものの、少子高齢化の進行により、生産年齢人口が減少すると見られる。

また、③福岡市に在籍人口及び留学生が一定割合いる ASEAN 諸国は、総じて人口及び生産年齢人口が大きく増加すると見込まれ、将来的にも多くの人材を有していることが期待される。

以上のとおり、中国や韓国では、今後の生産年齢人口の低下が懸念されるものの、東南アジア諸国等では、人口増加が予測され、さらに豊富な生産年齢人口を有していることが分かる。しかしながら、人材という場合には、こうした数の側面のみならず、質的な側面からも検討を行う必要がある。そこで、次にアジア各国の発展戦略に着目し、各国の人材育成政策を見ていく。

5. 各国の大学進学率の推移と教育の状況

1965 年～1990 年のアジア高成長の実現に関し、『東アジアの奇跡』は、政府が初等教育、中等教育を重点化し、人的資本を形成したことを指摘した⁽⁷⁾。人材教育は各国の発展戦略の柱の一つに据えられ、初等教育及び中等教育の就学率の向上はもちろんのこと、国際競争が厳しくなる中で、高等教育のカリキュラムの充実等を通じた⁽⁸⁾、高等教育の就学率を高めることが重視されている。

近年の発展戦略を見てみると、例えば、福岡への留学生数が増加傾向にあるベトナムでは 2011-2020 年までの「社会経済開発戦略 (SEDS)」を定め、人材の質の向上を目指している。そのもとで、「人材育成戦略 (HRDS)」、「人材戦略育成マスタープラン (HRDMP)」、「共育戦略開発計画 (HSDP)」等の各種方針を定めており、専門教育、高等教育を受けた労働者の割合を 55% (2015 年) から 70% (2020 年) にする等の数値目標を挙げている⁽⁹⁾。

また、人材が豊富な中国では、「第 12 次 5 か年計画」に人材教育の重要性を示すとともに、教育に係る計画である「国家中長期教育改革と発展計画綱要 (2010～2020 年)」で、科学技術の発展及び社会主義現代化の促進に向けた人材教育を掲げている。数値目標も掲げ、学部生を 3,350 万人 (2015 年) から 3,550 万人 (2020 年)、大学院生を、170 万人 (2015 年) から 200 万人 (2020 年) へ増やすことを目指している⁽¹⁰⁾。

急速に人口増加が進むマレーシアでは、「第 10 次マレーシア計画 (2011-2015)」において、高所得国への到達に向けた人材育成を掲げている⁽¹¹⁾。

以上のように、各国で人材育成政策が推し進められていることも受けて、高等教育の就学率が徐々に向上してきている (表 2)。ベトナムでは 2010 年以降、高等教育就学率が 20% 台で伸びてきており、中国でも 30% 近くに達している。ASEAN 諸国の就学率は総じて高く、30% 台で推移しており、特にマレーシアは 37.2% (2012 年) と高い就学率を達成している。

こうした各国の人材育成政策及び高等教育就学率の向上を受けて、アジア各国国内にとどまらず、留

学や国外での就職を志向する割合が増える可能性があると考えられる⁽⁸⁾。

表 2 各国の就学率 (高等教育)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
ベトナム	—	15.9	16.5	18.2	18.7	19.9	22.4	24.4	24.6	24.6
ネパール	6.4	8.1	8.5	10.4	11.3	11.2	14.4	14.5	—	17.2
中国	17	18.3	19.5	20	20.2	21.8	23.3	24.3	26.7	29.7
韓国	90.3	93.5	97.5	100.8	101.8	101.6	101	100.8	—	98.4
フィリピン	28.4	27.5	27.8	—	28.8	28.2	29.4	30.9	31.5	33.8
インドネシア	17	17.7	17.9	18.4	21.3	23.7	24.9	27.2	31.5	—
マレーシア	30	27.9	28.6	30.2	33.7	35.7	37.1	36	37.2	—
(参考) 日本	53.6	55	57.1	57.8	57.6	57.7	58.1	59.9	61.5	—

注: — は不明

出所: 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) ホームページ
(<http://www.uis.unesco.org/DataCentre/Pages/regions.aspx>)

6. おわりに

福岡市の外国籍人口は増加傾向にあり、アジア各国から福岡市へ多くの人々が集まってきていることが分かる。アジア各国の状況に目を向けると、生産年齢人口の増加や、人材育成政策の展開、並びに高等教育就学率が向上していることから、数と質ともに各国の人材の豊富さが窺え、今後、留学や就職等を目指して福岡市に集うことが期待される。こうしたアジアの人材を活かすことこそが、福岡市の生産年齢人口の確保さらには都市の活力維持のための重要な手立てになるであろう。

他方、各国の生産年齢人口に占める在福外国籍人口は、現時点では、最も低い国で 0.0016% (フィリピン)、伸びている国でも 0.003% (ベトナム) であり、決して高いシェアとは言えない。国内外の他都市との人材獲得競争が激化する中で、アジアを含む海外の人々を惹きつけるための対策をさらに進めることが必要である。

まず、官の取り組みとして、福岡市は、2012 年の基本計画にグローバル人材の育成や海外の人も暮らしやすいまちづくりを示していることに加えて、国家戦略特区の方針の一つに外国人人材の受け入れ及び育成を掲げている⁽¹²⁾。具体的には、在留資格の見直しや、外国人の暮らしの利便性向上などを目指すほか、2015 年 10 月 21 日には、外国人の起業を支援するスタートアップビザが政府の認定を受けた⁽¹³⁾。

日本再興戦略でも、外国人人材を「人材力の強化」のための主要な要素とし、留学生の 30 万人実現計

画や、高度人材の活用を掲げ、2014年12月からは出入国管理上の優遇措置を認める高度人材ポイント制度が施行されている⁹⁾。こうした政府の後押しも受けながら、福岡市ではアジアの人材を受け入れ活用するための環境づくりが進んでいる¹⁰⁾。

さらに、学の方では、九州大学が高度教育機関として機能している。2015年4月時点で九州大学に所属する学生の10.8%が留学生であり、92か国・地域から学生が集まっている⁽¹⁴⁾。また、経済界でも、経済産業省の「ダイバーシティ経営戦略」に選出された企業があることや、産官学が一体となったグローバル人材育成の取り組みの一環としてイベント「グローバルコミュニティ FUKUOKA」⁽¹⁵⁾が開催されるなど、海外人材への注目が高まってきている。

福岡市には、産官学が一体となって海外の人材を受け入れるための土壌があり、アジアの人々を惹きつけるためにも、今後産官学が連携した取り組みが益々活発になることが重要である。

最後に、福岡市の成長や国際競争力を持つ都市づくりという観点からは、留学生の就職支援策によって、福岡市で働く若い人材を育成することに止まらず、「技術のある人材」を福岡市へ呼び込むために、どのような産業を伸ばし雇用を生み出すかについても検討を進める必要があるだろう。

データの都合上、県レベルになるが、福岡労働局の統計によれば、現在、福岡県で外国人が従事している産業は、卸売業・小売業従事者(18.6%)、製造業従事者(18.3%)、教育・学習支援業従事者(14.9%)の順に多い。この数値には留学生も含まれることから、留学生が人手不足の業種を支える構造になっていると考えられる。それに対して、最も従事者が少ないのは、情報通信業(1.2%)である⁽¹⁶⁾。より技術の高い人材を海外から惹きつけるためには、情報通信業のように福岡市の強みを活かした産業政策と相互に関連させながら、海外人材を呼び込むための方策を考えて行く必要があるだろう。

こうした方策を通じて多くのアジアの人材を惹きつけ活用することで、福岡市はダイバーシティを実現し、益々活気ある都市となることが期待される。

注釈

- 1) 本稿では、「アジア」と言う場合、主に福岡市と繋がりが強い東アジア(中国、韓国、台湾、香港、東南アジア諸国連合(ASEAN)10か国)と南アジアを想定している。
- 2) 福岡市とアジアの連携は、各種国際交流事業や経緯など、財団法人福岡アジア都市研究所(2009)による2008年までの一連の整理が行われており、福岡市がいかにアジアとの関係を構築してきたのかについて知ることができる。詳細は、財団法人福岡アジア都市研究所(2009)『福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来1【中間報告：基礎調査—過去と現在—】』参照。
- 3) GDPは国際連合(UN)“National Accounts Main Aggregates Database”、人口は“World Population Prospects: The 2015 Revision”参照。
- 4) 人口減少の対応策としての外国人受け入れについては、各機関が実態調査を踏まえた報告書を作成している。例えば、国立国会図書館(2008)は、日本の人口減少社会に向けた諸外国との連携について整理し、笹川平和財団(2010)は、各国の移民送り出し政策等についての調査を行っている。これらの研究には、各国や他の自治体が外国人人材を受け入れてきた経緯や問題点、あるいは成功例等が示されている。詳細は、国立国会図書館(2008)『人口減少社会の外国人問題』、笹川平和財団(2010)『外国人労働者問題をめぐる資料集I-III』参照。
- 5) 以下の内容は、福岡市(2012)『福岡市基本構想・第9次基本計画』参照。
- 6) 2015年11月1日に、ソウルにて日中韓サミットが開催された。2012年以来3年半ぶりの開催となったことから、3か国の外交関係における大きな進展であると言え、これを受けて今後の中国籍及び韓国籍人口数も変化する可能性がある。
- 7) 経済産業省(2005)は、2004年のUNの推計に基づき、中国では2035年に高齢者人口が年少人口を上回ると予測した。しかしながら、2015年のUNの推計では、その事態が既に2030年に生じると予測され、少子高齢化が急速に進行してい

ることが分かる。

- 8) もちろん、その一方で、ネパールのように国内の雇用率の低さや国内政治の不安定さ等、いわば消極的な理由から海外留学や海外出稼ぎ率が高いことも指摘されており、このような要素についても分析を深める必要がある（浜田清彦（2014）「ネパールの教育・留学事情～海外留学ブームの中で～」『留学交流』Vol.39 参照）。
- 9) 平成 27 年 6 月に、「日本再興戦略改訂 2015—未来への投資・生産性革命—」が閣議決定された。この中で、高度外国人材向けの在留資格の新設や、外国人技能実習制度の新制度への移行に向けた取組の推進、持続的成長の観点から緊急に対応が必要な分野において新たな就労制度を創設することが掲げられている。
- 10) 近年、福岡市への外国人入国者数が増加傾向にあり、2014 年の福岡市への外国人入国者数は、前年比 33.0%増の 120 万人に達した（福岡市経済観光文化局観光戦略課，平成 27 年 3 月 24 日付プレスリリース）。観光などをきっかけに福岡市を知る人が増え、それが呼び水となって海外に福岡市が知られる機会の増加に繋がっていると言える。将来的には福岡に興味を持った人たちが短期滞在に止まらずに、長期的に福岡市に住み、働く人材となることが期待される。

参考文献

- (1) 樗木武：地方中枢都市「福岡」からのアジア諸都市との国際交流連携の戦略的推進を，都市政策研究（財団法人福岡アジア都市研究所），第 5 号，p.2，2008.
- (2) 同上.
- (3) 経済産業省：通商白書 2005 - 我が国と東アジアの新次元の経済的繁栄に向けて，2005，p.125，p.226.
- (4) 大泉啓一郎：老いてゆくアジア，中公新書，2007，pp.11-13.
- (5) 福岡市：住民基本台帳人口
(http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/jinkou/tourokujinkou/TourokuJinko_kubetsu.html).
- (6) 公益財団法人福岡アジア都市研究所：Fukuoka Growth 2013-2014，p.57，2014.
- (7) World Bank：The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy, World Bank Policy Report, 1993（世界銀行・白鳥正喜監訳，東アジアの奇跡，東洋経済新報社，p.180，1994）.
- (8) 大泉啓一郎：老いてゆくアジア，中央公論新社，p.62，2007.
- (9) 一般社団法人日本リサーチ総合研究所：ASEAN 経済圏の高等教育等の在り方に関する調査研究—ベトナムにおける高等教育—公共政策の在り方について—，2015
(<http://www.chinhphu.vn/portal/page/portal/English/strategies/strategiesdetails%3FcategoryId%3D30%26articleId%3D10052505>).
- (10) 中華人民共和国教育部：国家中長期教育改革和發展計画綱要（2010～2020 年），2010
(http://www.moe.edu.cn/srcsite/A01/s7048/201007/t20100729_171904.html).
- (11) Economic Planning Unit, Prime Minister's Department：Tenth Malaysia Plan, 2010
(http://onlineapps.epu.gov.my/rmke10/rmke10_english.html).
- (12) 福岡市：福岡市の国家戦略特区について（平成 26 年 6 月），2014.
- (13) FUKUOKA 特区通信
(<http://f-tokku.city.fukuoka.lg.jp/>).
- (14) 九州大学ホームページ
(<http://www.kyushu-u.ac.jp/>).
- (15) 福岡市ホームページ
(http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kokusai/shisei/gcf/gcf_top.html).
- (16) 福岡労働局：外国人雇用状況の届出状況（平成 26 年 10 月末現在）
(<http://fukuoka-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/var/review/0113/5864/2015225162629.pdf>).